



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6473

本社所在都道府県

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 22.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 570,243 | 12.9 | 30,369 | 40.9 | 31,769 | 46.0 |
| 16年 3月期 | 505,206 | 13.1 | 21,547 | 85.1 | 21,761 | 80.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|-------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 16,451 | 109.0 | 78.81 | 70.57 | 12.6 | 6.3 | 5.6 |
| 16年 3月期 | 7,870 | 5.0 | 38.52 | 34.18 | 7.1 | 4.6 | 4.3 |

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1,241 百万円 16年 3月期 1,720 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 204,463,983 株 16年 3月期 196,673,449 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 510,548 | 144,530 | 28.3 | 670.40 |
| 16年 3月期 | 490,730 | 116,464 | 23.7 | 586.67 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 215,084,103 株 16年 3月期 198,017,209 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | 43,351 | 19,858 | 22,550 | 35,425 |
| 16年 3月期 | 45,686 | 38,894 | 3,734 | 34,336 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

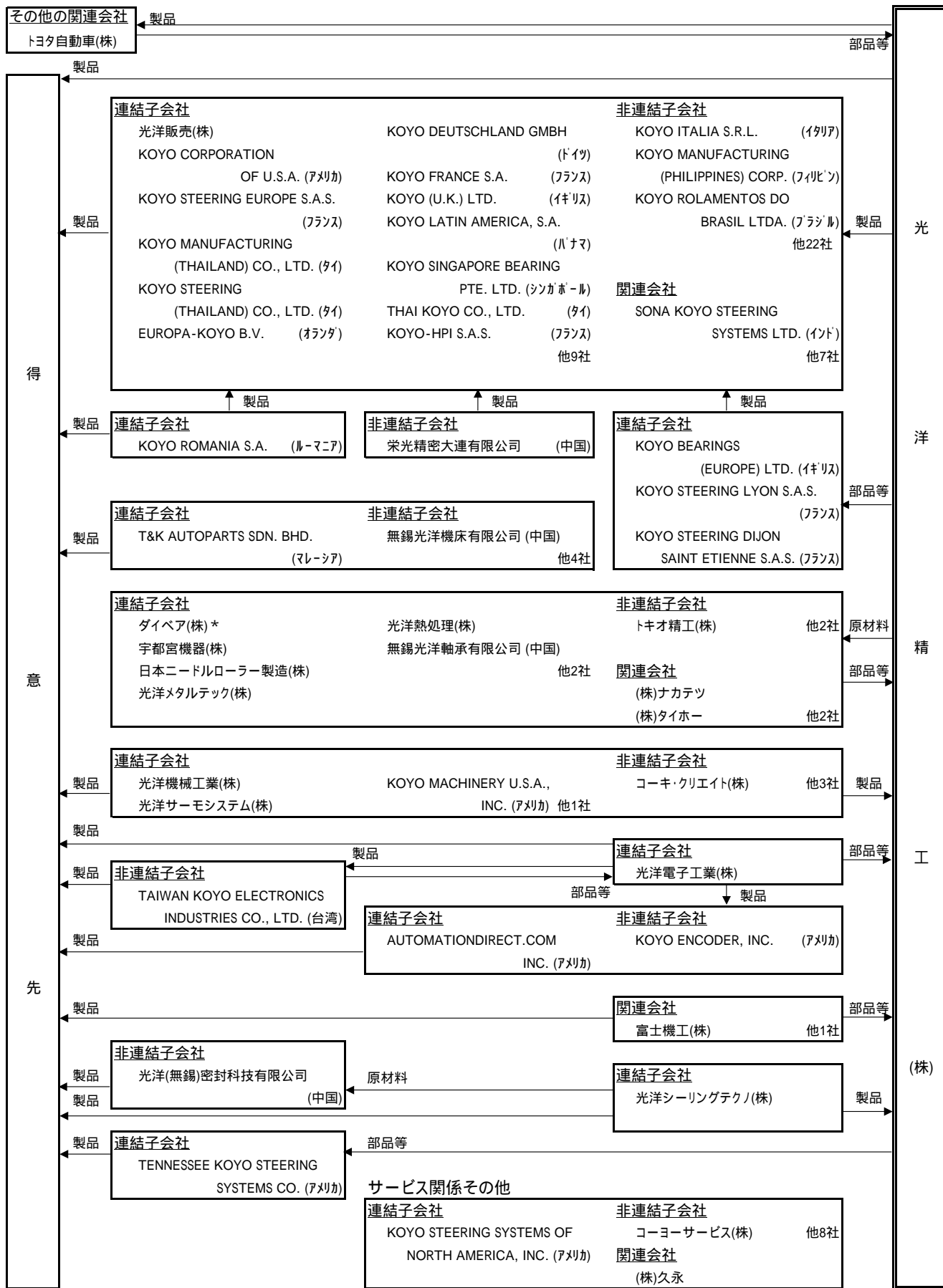
2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 290,000 | 15,500 | 8,500 |
| 通期 | 600,000 | 34,000 | 18,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 69 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当発表と同時に豊田工機株式会社との合併期日を平成18年1月1日付け(予定)とすることを発表いたしますが、上記数値には合併による業績への影響を織り込んでおりません。後日、修正予想として公表いたします。

企業集団の状況



* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがい大切に作る。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

また全ての部門において、品質優先を方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、基本方針の決定・展開および業務執行に関しては、各実施部門が社内規定に基づく達成状況の自己評価および自主監査を実施し、その結果を統括部門に提出すると同時に、取締役会、監査役監査および各種会議体（専務会・常務会・経営会議・コミットメント報告・関係会社社長会等）を通して、法律・社内規定との照応を行っております。監査役監査については、監査役4名および専任スタッフにより、取締役会への出席および重要な部門における業務・財産の状況の調査等の監査を行っております。また、効率化等を目的として、監査役と公認会計士の間では、各々の監査結果の定期的な連絡会等の連携が図られております。

コンプライアンス関係については、輸出管理委員会、地球環境保全委員会および企業行動監理委員会等を設置し、自主監査・内部監査を通して全社展開を図っております。従業員に対しても「企業行動規準」を制定、その徹底を図るために階層別の教育およびコンプライアンスに関する実施事項のチェックを実施しております。さらに社内の相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置するなど、適法性の確保に努めております。

リスク管理体制については、従来の発生時対策中心の体制に加え、「危機管理規則」の制定により、リスクの事前予知・予防から発生時対策まで一貫した対応を行なえる体制の定着を推進しております。

当社の会計監査を執行した公認会計士、桑木肇、高津靖史、加地敬は中央青山監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ9年、12年、1年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補4名、その他6名であります。

なお、本年の定時株主総会以後、経営課題に対する意志決定および業務遂行を迅速に行うことを目的に執行役員制度の導入を予定しております。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととし、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成17年5月13日締結の豊田工機株式会社との合併契約書に記載のとおり、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更する予定であります。なお、変更予定日は平成18年1月4日としております。

6. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

平成17年3月31日現在

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の 議決権所有割合 (注) | 親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等 |
|------------|---------------------------------------|-------------------------|--|
| トヨタ自動車株式会社 | 上場会社が他の会社 の関連会社である場合 における当該他の会社 | 22.9% (0.2%) | 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ) ロンドン証券取引所(イギリス) |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

親会社との取引に関する事項

当事項につきましては、連結財務諸表注記の「関連当事者との取引」を参照下さい。

なお、当該記載の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料価格の高騰などありましたものの、輸出の増加に加え個人消費も底堅く、民間需要を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、欧州経済を除き、米国経済は旺盛な個人消費の伸びや設備投資の拡大に支えられ、またアジア経済も中国・タイを中心に景気拡大が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、生産・販売のグローバル体制の拡充をすすめるとともに、品質管理体制や技術開発力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は5,702億43百万円と前期に比べ650億36百万円、率にして12.9%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、2,379億67百万円と前期比7.5%の増収となりました。国内は自動車業界向けをはじめとして好調に推移し、海外におきましても北米およびアジアを中心として増収となりました。

ステアリング部門では、国内の伸びに加え、北米の製造販売会社が持分法適用会社から連結子会社になったことなどにより2,569億96百万円と前期に比べ17.1%の増収となりました。

その他の部門では、工業炉や工作機械等の国内販売が堅調であり、752億78百万円と前期比17.0%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高が増加したことやコスト削減への取り組みを強化したこと等により、連結経常利益は317億69百万円、連結当期純利益は164億51百万円と、それぞれ前期に比べ増益となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を前期に比べ1円増配の1株につき5円とし、中間配当金(1株につき4円)とあわせ、年間として1株につき9円とさせていただく予定であります。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、さらに景気回復基調の継続が期待されますが、米国経済・中国経済の推移をはじめ、素材価格の動向や為替変動に伴う輸出環境の悪化など先行き不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、市場ニーズを反映した新製品の開発に力を注ぐとともに、徹底したコスト削減を進め、収益体質の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高6,000億円、連結経常利益340億円、連結当期純利益180億円を見込んでおります。

3. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは433億51百万円の資金の増加であり、前期に比べ23億35百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは198億58百万円の資金の減少であり、前期に比べ190億35百万円の増加となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより225億50百万円の資金の減少であり、前期に比べ262億85百万円の減少となりました。これらに換算差額と新規連結による増加を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物は354億25百万円となり、前期末に比べ10億88百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率(%) | 23.0 | 23.7 | 28.3 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 26.1 | 43.9 | 61.1 |
| 債務償還年数(年) | 6.6 | 3.8 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 7.7 | 14.9 | 14.8 |

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 (17.3.31 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) | 増 減 |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------|
| (資産の部) | | | |
| <u>流動資産</u> | <u>271,397</u> | <u>258,113</u> | <u>13,284</u> |
| 現金及び預金 | 35,861 | 44,755 | 8,893 |
| 受取手形及び売掛金 | 139,137 | 123,780 | 15,356 |
| 有価証券 | 43 | 116 | 73 |
| 棚卸資産 | 74,225 | 69,379 | 4,845 |
| 繰延税金資産 | 8,458 | 7,499 | 959 |
| その他 | 14,350 | 13,224 | 1,125 |
| 貸倒引当金 | 678 | 643 | 35 |
| <u>固定資産</u> | <u>239,150</u> | <u>232,617</u> | <u>6,533</u> |
| <u>有形固定資産</u> | <u>178,422</u> | <u>175,174</u> | <u>3,248</u> |
| 建物及び構築物 | 44,192 | 45,411 | 1,219 |
| 機械装置及び運搬具 | 92,010 | 89,466 | 2,543 |
| 工具器具備品 | 5,963 | 5,846 | 116 |
| 土地 | 26,079 | 26,834 | 755 |
| 建設仮勘定 | 10,176 | 7,614 | 2,562 |
| <u>無形固定資産</u> | <u>3,983</u> | <u>3,480</u> | <u>503</u> |
| 連結調整勘定 | 1,204 | 1,286 | 81 |
| その他 | 2,779 | 2,194 | 584 |
| <u>投資その他の資産</u> | <u>56,745</u> | <u>53,962</u> | <u>2,782</u> |
| 投資有価証券 | 38,104 | 34,822 | 3,282 |
| 出資金 | 9,019 | 7,631 | 1,388 |
| 長期貸付金 | 105 | 181 | 75 |
| 繰延税金資産 | 12,072 | 11,571 | 500 |
| その他 | 2,275 | 2,813 | 537 |
| 貸倒引当金 | 416 | 636 | 220 |
| 投資損失引当金 | 4,416 | 2,420 | 1,996 |
| 資産合計 | 510,548 | 490,730 | 19,818 |

(注)

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 1. 受取手形割引高 | 326 百万円 | 641 百万円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 45 百万円 | 52 百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 392,837 百万円 | 376,316 百万円 |
| 4. 保証債務 | 2,178 百万円 | 1,126 百万円 |
| 5. 自己株式の数 | 157,429 株 | 78,625 株 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 (17.3.31 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) | 増 減 |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------|
| (負債の部) | | | |
| <u>流動負債</u> | <u>240,406</u> | <u>235,124</u> | <u>5,281</u> |
| 支払手形及び買掛金 | 122,056 | 101,659 | 20,397 |
| 短期借入金 | 52,529 | 64,469 | 11,940 |
| 一年以内返済長期借入金 | 14,309 | 2,062 | 12,246 |
| 一年以内償還社債 | - | 20,000 | 20,000 |
| 一年以内償還転換社債 | 1,810 | - | 1,810 |
| 未払金 | 16,260 | 16,270 | 10 |
| 未払費用 | 21,143 | 18,790 | 2,352 |
| 未払法人税等 | 8,248 | 8,884 | 635 |
| その他 | 4,048 | 2,987 | 1,060 |
| <u>固定負債</u> | <u>115,776</u> | <u>129,725</u> | <u>13,949</u> |
| 社債 | 10,000 | 10,000 | - |
| 転換社債 | 3,053 | 18,475 | 15,422 |
| 新株予約権付社債 | 9,997 | 10,000 | 3 |
| 長期借入金 | 46,467 | 46,192 | 274 |
| 繰延税金負債 | 674 | 1,032 | 357 |
| 退職給付引当金 | 43,187 | 41,936 | 1,250 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,201 | 1,135 | 66 |
| その他 | 1,195 | 953 | 241 |
| 負債合計 | 356,182 | 364,850 | 8,667 |
| 少数株主持分 | 9,836 | 9,415 | 420 |
| (資本の部) | | | |
| <u>資本金</u> | <u>33,463</u> | <u>26,656</u> | <u>6,807</u> |
| <u>資本剰余金</u> | <u>68,235</u> | <u>61,427</u> | <u>6,808</u> |
| <u>利益剰余金</u> | <u>45,929</u> | <u>32,221</u> | <u>13,707</u> |
| <u>その他有価証券評価差額金</u> | <u>7,865</u> | <u>7,068</u> | <u>796</u> |
| <u>為替換算調整勘定</u> | <u>10,803</u> | <u>10,855</u> | <u>51</u> |
| <u>自己株式</u> | <u>159</u> | <u>53</u> | <u>106</u> |
| 資本合計 | 144,530 | 116,464 | 28,065 |
| 負債少数株主持分及び資本合計 | 510,548 | 490,730 | 19,818 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 (16.4. 1 から 17.3.31 まで) | 前 期 (15.4. 1 から 16.3.31 まで) | 増 減 |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| 売 上 高 | 570,243 | 505,206 | 65,036 |
| 売 上 原 価 | 468,446 | 418,017 | 50,428 |
| 売 上 総 利 益 | <u>101,796</u> | <u>87,188</u> | <u>14,607</u> |
| 販売費及び一般管理費 | 71,427 | 65,640 | 5,786 |
| 営 業 利 益 | <u>30,369</u> | <u>21,547</u> | <u>8,821</u> |
| 営 業 外 収 益 | | | |
| 受取利息配当金 | 894 | 676 | 218 |
| 持分法による投資利益 | 1,241 | 1,720 | 479 |
| 雑 収 入 | 3,247 | 2,056 | 1,191 |
| 営 業 外 費 用 | | | |
| 支 払 利 息 | 2,958 | 2,953 | 4 |
| 雑 損 失 | 1,024 | 1,285 | 261 |
| 経 常 利 益 | <u>31,769</u> | <u>21,761</u> | <u>10,007</u> |
| 特 別 利 益 | | | |
| 固定資産売却益 | 348 | 336 | 11 |
| そ の 他 | 468 | - | 468 |
| 特 別 損 失 | | | |
| 固定資産除却損 | 1,385 | 1,178 | 206 |
| 固定資産評価損 | 894 | 629 | 265 |
| 有価証券等評価損 | 339 | - | 339 |
| 投資損失引当金繰入額 | 2,373 | 1,185 | 1,187 |
| そ の 他 | 1,574 | 3,117 | 1,543 |
| 税金等調整前当期純利益 | <u>26,020</u> | <u>15,986</u> | <u>10,033</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,278 | 10,529 | 749 |
| 法人税等調整額 | 2,161 | 2,780 | 618 |
| 少数株主利益 | 451 | 366 | 85 |
| 当 期 純 利 益 | <u>16,451</u> | <u>7,870</u> | <u>8,580</u> |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 〔 16.4. 1 から 17.3.31 まで 〕 | 前 期 〔 15.4. 1 から 16.3.31 まで 〕 |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | <u>6 1, 4 2 7</u> | <u>6 0, 6 6 4</u> |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | <u>6, 8 0 8</u> | <u>7 6 2</u> |
| 転換社債の転換による増加額 | 6, 8 0 7 | 7 6 2 |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | 0 | - |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | <u>6 8, 2 3 5</u> | <u>6 1, 4 2 7</u> |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | <u>3 2, 2 2 1</u> | <u>2 4, 9 8 7</u> |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | <u>1 6, 6 5 9</u> | <u>8, 6 6 0</u> |
| 当 期 純 利 益 | 1 6, 4 5 1 | 7, 8 7 0 |
| 連結子会社増加に伴う増加額 | 3 4 | - |
| 持分法適用会社増加に伴う増加額 | - | 3 5 1 |
| ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額 | 1 7 3 | 4 3 8 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | <u>2, 9 5 1</u> | <u>1, 4 2 5</u> |
| 配 当 金 | 1, 5 9 9 | 1, 1 7 8 |
| 役 員 賞 与 | 2 6 4 | 2 4 7 |
| 連結子会社の合併による減少額 | 2 8 0 | - |
| フランス連結子会社の新会計基準適用に伴う減少額 | 8 0 7 | - |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | <u>4 5, 9 2 9</u> | <u>3 2, 2 2 1</u> |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | (16.4. 1 から 17.3.31 まで) | (15.4. 1 から 16.3.31 まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,020 | 15,986 |
| 減価償却費 | 24,438 | 24,015 |
| 有価証券売却益 | 5 | 2 |
| 退職給付引当金の増加額 | 984 | 2,239 |
| 持分法による投資利益 | 1,241 | 1,720 |
| 売上債権の増加額 | 13,226 | 3,703 |
| 棚卸資産の増加額 (減少額) | 3,947 | 3,031 |
| 仕入債務の増加額 | 18,296 | 9,130 |
| 受取利息配当金 | 894 | 676 |
| 支払利息 | 2,958 | 2,953 |
| 役員賞与の支払額 | 294 | 278 |
| その他 | 4,099 | 2,988 |
| 小 計 | 57,188 | 53,963 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,038 | 537 |
| 利息の支払額 | 2,921 | 3,073 |
| 法人税等の支払額 | 11,954 | 5,740 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,351 | 45,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 483 | 10,503 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,505 | 485 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 82 |
| 有価証券の売却による収入 | 85 | 122 |
| 固定資産の取得による支出 | 29,756 | 24,225 |
| 固定資産の売却による収入 | 3,642 | 1,209 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,607 | 3,159 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出 | - | 2,658 |
| 貸付による支出 | 139 | 227 |
| 貸付金の回収による収入 | 235 | 328 |
| その他 | 340 | 183 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,858 | 38,894 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | 12,578 | 16,565 |
| 長期借入による収入 | 14,188 | 19,498 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,388 | 7,938 |
| 社債の発行による収入 | - | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | - |
| 自己株式の増加額 | 105 | 20 |
| 親会社による配当金の支払額 | 1,599 | 1,178 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 67 | 59 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 22,550 | 3,734 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 74 | 485 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,016 | 10,042 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,336 | 24,294 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 71 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 35,425 | 34,336 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は44社(国内16社、海外28社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)

なお、当期より、KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国)について、重要性が増したため連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社5社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)、一汽光洋轉向装置有限公司(中国)、MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A.(イタリア))に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当期より、MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A.(イタリア)については株式を追加取得したことにより、持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社であるKOYO STEERING EUROPE S.A.S., KOYO STEERING LYON S.A.S., KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S., KOYO-HPI S.A.S.は、フランスの退職給付債務に係る新しい会計基準が適用されたことに伴い、当期末より同会計基準を適用しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当 期 | 前 期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 35,861百万円 | 44,755百万円 |
| 有価証券勘定 | 43百万円 | 116百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 467百万円 | 10,449百万円 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 12百万円 | 86百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 35,425百万円 | 34,336百万円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

| | 日本 | 欧州 | 北米 | アジア・ 北アフリカ | その他 の地域 | 計 | 消去 又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|---------|--------|---------------|------------|---------|----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 307,338 | 142,352 | 81,393 | 36,091 | 3,066 | 570,243 | - | 570,243 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 84,986 | 3,128 | 991 | 5,173 | 36 | 94,316 | (94,316) | - |
| 計 | 392,325 | 145,481 | 82,385 | 41,264 | 3,103 | 664,559 | (94,316) | 570,243 |
| 営業費用 | 364,015 | 148,256 | 79,202 | 38,417 | 2,786 | 632,677 | (92,803) | 539,874 |
| 営業利益 | 28,310 | 2,775 | 3,183 | 2,847 | 316 | 31,881 | (1,512) | 30,369 |
| 資産 | 449,539 | 114,581 | 48,660 | 33,609 | 1,949 | 648,340 | (137,791) | 510,548 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・北アフリカ.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国
- (4) その他の地域.....パナマ

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

| | 日本 | 欧州 | 北米 | アジア・ 北アフリカ | その他 の地域 | 計 | 消去 又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|---------|--------|---------------|------------|---------|----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 285,687 | 136,737 | 52,614 | 27,648 | 2,517 | 505,206 | - | 505,206 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 74,386 | 2,908 | 1,259 | 4,576 | 63 | 83,194 | (83,194) | - |
| 計 | 360,074 | 139,645 | 53,874 | 32,224 | 2,581 | 588,401 | (83,194) | 505,206 |
| 営業費用 | 339,640 | 140,994 | 53,609 | 30,035 | 2,534 | 566,814 | (83,156) | 483,658 |
| 営業利益 | 20,433 | 1,348 | 264 | 2,189 | 46 | 21,586 | (38) | 21,547 |
| 資産 | 433,216 | 105,278 | 48,983 | 24,414 | 2,180 | 614,072 | (123,342) | 490,730 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・北アフリカ.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア
- (4) その他の地域.....パナマ

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

| | 欧 州 | 北 米 | アジヤ・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|
| 海外売上高 | 140,870 百万円 | 82,365 百万円 | 62,844 百万円 | 11,277 百万円 | 297,358 百万円 |
| 連結売上高 | | | | | 570,243 百万円 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 24.7% | 14.4% | 11.0% | 2.0% | 52.1% |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) アジヤ・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

(4) その他の地域.....中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

| | 欧 州 | 北 米 | アジヤ・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-------------|------------|------------|-----------|-------------|
| 海外売上高 | 136,534 百万円 | 57,434 百万円 | 53,387 百万円 | 7,251 百万円 | 254,607 百万円 |
| 連結売上高 | | | | | 505,206 百万円 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 27.0% | 11.4% | 10.6% | 1.4% | 50.4% |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) アジヤ・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア

(4) その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

17年3月期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|------------------------|-------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 4,876 | 17,626 | 12,750 |
| 債 券 | 55 | 66 | 11 |
| そ の 他 | 24 | 25 | 1 |
| 小 計 | 4,955 | 17,719 | 12,763 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 300 | 269 | 31 |
| 債 券 | 10 | 9 | 0 |
| そ の 他 | 169 | 155 | 13 |
| 小 計 | 480 | 435 | 45 |
| 合 計 | 5,435 | 18,154 | 12,718 |

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 247 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 30 |
| 優先出資証券 | 1,000 |
| 合 計 | 1,277 |

4.その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

| 種 類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|------|---------|----------|------|
| 債 券 | | | | |
| 社 債 | 68 | 7 | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合 計 | 68 | 7 | - | - |

16年3月期(平成16年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 4,893 | 16,461 | 11,568 |
| 債 券 | 92 | 109 | 16 |
| そ の 他 | 24 | 26 | 2 |
| 小 計 | 5,009 | 16,597 | 11,587 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 608 | 440 | 168 |
| 債 券 | 79 | 79 | 0 |
| そ の 他 | 169 | 157 | 12 |
| 小 計 | 858 | 677 | 180 |
| 合 計 | 5,868 | 17,274 | 11,406 |

2.当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 250 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 30 |
| 優先出資証券 | 1,000 |
| 合 計 | 1,281 |

4.その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

| 種 類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|------|---------|----------|------|
| 債 券 | | | | |
| 社 債 | 37 | 71 | - | - |
| その他 | 79 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合 計 | 117 | 71 | - | - |

関 連 当 事 者 と の 取 引

親会社及び法人主要株主等

| 属 性 | 会社等の名称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 事 業 の 内 容 | 議決権等の 被所有割合 | 関 係 内 容 | | 取 引 の 内 容 | 取引金額 (百万円) | 科 目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-------------------|------------|--------------|----------------|---------------------------|----------------------|---|---------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事 業 上 の 関 係 | | | | |
| その他の 関係会社 | トヨタ 自動車 (株) | 愛知県 豊田市 | 397,049 | 自動車等の 製造・販売 | 直接 22.7% 間接 0.2% | 兼任 2人 転籍 7人 | 当社製品・購入 製品の販売 トヨタ自動車(株) からの原材料・ 部品の仕入 | ヘアリング 等の販売 | 55,719 | 売掛金 | 5,427 |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上 場 会 社 名 光洋精工株式会社

コード番号 6473

上場取引所 東大名

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

本社所在都道府県 大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日

平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|---------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 337,683 | 6.3 | 19,987 | 32.5 | 21,771 | 42.6 |
| 16年 3月期 | 317,687 | 5.5 | 15,080 | 46.2 | 15,262 | 34.9 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 11,731 | 66.7 | 56.87 | 50.94 | 8.2 | 5.8 | 6.4 |
| 16年 3月期 | 7,036 | 57.7 | 35.27 | 31.30 | 5.6 | 4.3 | 4.8 |

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 204,471,983株 16年 3月期 196,681,449株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 17年 3月期 | 9.00 | 4.00 | 5.00 | 1,882 | 15.8 | 1.2 |
| 16年 3月期 | 7.00 | 3.00 | 4.00 | 1,382 | 19.8 | 1.1 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 381,372 | 155,720 | 40.8 | 723.49 |
| 16年 3月期 | 369,564 | 131,356 | 35.5 | 662.83 |

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 215,092,103株 16年 3月期 198,025,209株

期末自己株式数 17年 3月期 149,429株 16年 3月期 70,625株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|---------|-----------|------------|------|-------|
| | | | | 中 間 | 期 末 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 170,000 | 9,800 | 5,500 | 6.00 | --- | --- |
| 通 期 | 355,000 | 22,000 | 12,500 | --- | 6.00 | 12.00 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当発表と同時に豊田工機株式会社との合併期日を平成18年1月1日付け(予定)とすることを発表いたしますが、上記数値には合併による業績への影響を織り込んでおりません。後日、修正予想として公表いたします。

貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 (17.3.31 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) | 増 減 |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------|
| (資産の部) | | | |
| <u>流動資産</u> | <u>162,572</u> | <u>161,514</u> | <u>1,058</u> |
| 現金及び預金 | 15,199 | 24,896 | 9,696 |
| 受取手形 | 2,815 | 2,660 | 155 |
| 売掛金 | 106,094 | 96,477 | 9,616 |
| 有価証券 | - | 79 | 79 |
| 商製品 | 693 | 758 | 64 |
| 製成品 | 8,407 | 8,770 | 363 |
| 原材料 | 1,344 | 1,212 | 131 |
| 仕掛品 | 10,802 | 10,306 | 496 |
| 貯蔵品 | 3,112 | 2,948 | 164 |
| 前払費用 | 0 | 8 | 8 |
| 繰延税金資産 | 3,166 | 3,430 | 264 |
| 未収入金 | 9,804 | 9,124 | 679 |
| その他 | 1,151 | 862 | 288 |
| 貸倒引当金 | 21 | 23 | 2 |
| <u>固定資産</u> | <u>218,799</u> | <u>208,049</u> | <u>10,750</u> |
| <u>有形固定資産</u> | <u>79,079</u> | <u>77,090</u> | <u>1,988</u> |
| 建物 | 17,176 | 18,152 | 976 |
| 構築物 | 1,079 | 1,208 | 128 |
| 機械及び装置 | 35,756 | 35,364 | 391 |
| 車輜運搬具 | 403 | 393 | 9 |
| 工具器具備品 | 2,849 | 2,881 | 31 |
| 土地 | 16,547 | 16,553 | 6 |
| 建設仮勘定 | 5,266 | 2,536 | 2,730 |
| <u>無形固定資産</u> | <u>1,198</u> | <u>1,146</u> | <u>51</u> |
| ソフトウェア等 | 1,198 | 1,146 | 51 |
| <u>投資その他の資産</u> | <u>138,522</u> | <u>129,812</u> | <u>8,710</u> |
| 投資有価証券 | 18,997 | 18,015 | 982 |
| 関係会社株式 | 109,782 | 100,697 | 9,084 |
| 出資金 | 228 | 172 | 56 |
| 関係会社出資金 | 11,269 | 10,146 | 1,122 |
| 長期前払費用 | 677 | 863 | 185 |
| 繰延税金資産 | 4,789 | 5,422 | 632 |
| その他 | 863 | 1,010 | 146 |
| 貸倒引当金 | 246 | 289 | 43 |
| 投資損失引当金 | 7,841 | 6,226 | 1,614 |
| <u>資産合計</u> | <u>381,372</u> | <u>369,564</u> | <u>11,808</u> |

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
保証予約
経営指導念書差入
3. 当期の発行済株式数の増加の内訳

| 当 期 | 前 期 |
|------------|------------|
| 233,028百万円 | 229,649百万円 |
| 29,011百万円 | 28,083百万円 |
| 9,669百万円 | 12,866百万円 |
| 1,129百万円 | 1,768百万円 |
| 転換社債の転換 | 17,145千株 |
| 転換総額 | 13,615百万円 |
| 資本組入額 | 6,807百万円 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 (17.3.31 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) | 増 減 |
|--------------|---------------------|---------------------|--------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 146,124 | 148,780 | 2,656 |
| 支払手形 | 3,031 | 2,785 | 245 |
| 買掛金 | 80,740 | 73,341 | 7,398 |
| 短期借入金 | 28,850 | 28,850 | - |
| 一年以内返済長期借入金 | 5,000 | - | 5,000 |
| 一年以内償還社債 | - | 20,000 | 20,000 |
| 一年以内償還転換社債 | 1,810 | - | 1,810 |
| 未払金 | 12,680 | 8,027 | 4,652 |
| 未払費用 | 8,423 | 8,342 | 81 |
| 未払法人税等 | 4,725 | 6,786 | 2,061 |
| 前受金 | 8 | 14 | 5 |
| 預り金 | 275 | 283 | 8 |
| 設備関係支払手形 | 469 | 272 | 196 |
| その他 | 109 | 76 | 33 |
| 固定負債 | 79,527 | 89,427 | 9,899 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 | - |
| 転換社債 | 3,053 | 18,475 | 15,422 |
| 新株予約権付社債 | 9,997 | 10,000 | 3 |
| 長期借入金 | 30,000 | 25,000 | 5,000 |
| 退職給付引当金 | 26,149 | 25,601 | 548 |
| 役員退職慰労引当金 | 328 | 350 | 22 |
| 負債合計 | 225,652 | 238,207 | 12,555 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 33,463 | 26,656 | 6,807 |
| 資本剰余金 | 68,235 | 61,427 | 6,808 |
| 資本準備金 | 68,234 | 61,427 | 6,807 |
| その他資本剰余金 | 0 | - | 0 |
| 自己株式処分差益 | 0 | - | 0 |
| 利益剰余金 | 46,661 | 36,629 | 10,032 |
| 利益準備金 | 5,865 | 5,865 | - |
| 任意積立金 | 26,659 | 22,073 | 4,586 |
| 特別償却準備金 | 75 | 70 | 5 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,078 | 1,908 | 170 |
| 圧縮特別勘定積立金 | - | 89 | 89 |
| 別途積立金 | 24,505 | 20,005 | 4,500 |
| 当期末処分利益 | 14,136 | 8,689 | 5,446 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,514 | 6,691 | 822 |
| 自己株式 | 154 | 47 | 106 |
| 資本合計 | 155,720 | 131,356 | 24,364 |
| 負債及び資本合計 | 381,372 | 369,564 | 11,808 |

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 〔 16.4.1 から 17.3.31 まで 〕 | 前 期 〔 15.4.1 から 16.3.31 まで 〕 | 増 減 |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 売 上 高 | 3 3 7 , 6 8 3 | 3 1 7 , 6 8 7 | 1 9 , 9 9 5 |
| 売 上 原 価 | 2 8 7 , 4 9 9 | 2 7 4 , 3 3 8 | 1 3 , 1 6 0 |
| 売 上 総 利 益 | <u>5 0 , 1 8 4</u> | <u>4 3 , 3 4 9</u> | <u>6 , 8 3 5</u> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 3 0 , 1 9 6 | 2 8 , 2 6 8 | 1 , 9 2 8 |
| 営 業 利 益 | <u>1 9 , 9 8 7</u> | <u>1 5 , 0 8 0</u> | <u>4 , 9 0 7</u> |
| 営 業 外 収 益 | | | |
| 受 取 利 息 配 当 金 | 8 9 0 | 7 6 0 | 1 3 0 |
| 雑 収 入 | 2 , 3 4 9 | 1 , 3 9 0 | 9 5 8 |
| 営 業 外 費 用 | | | |
| 支 払 利 息 | 7 9 0 | 1 , 0 6 1 | 2 7 1 |
| 雑 損 失 | 6 6 6 | 9 0 7 | 2 4 1 |
| 経 常 利 益 | <u>2 1 , 7 7 1</u> | <u>1 5 , 2 6 2</u> | <u>6 , 5 0 9</u> |
| 特 別 利 益 | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 2 1 8 | 2 9 5 | 7 6 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | - | 6 6 | 6 6 |
| 特 別 損 失 | | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 7 1 3 | 5 8 2 | 1 3 0 |
| 有 価 証 券 等 評 価 損 | 3 2 3 | - | 3 2 3 |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 1 , 7 1 0 | 1 , 2 3 0 | 4 8 0 |
| そ の 他 | 6 7 5 | 1 , 8 5 1 | 1 , 1 7 5 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | <u>1 8 , 5 6 6</u> | <u>1 1 , 9 6 0</u> | <u>6 , 6 0 6</u> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 6 , 5 0 0 | 7 , 5 0 0 | 1 , 0 0 0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3 3 4 | 2 , 5 7 6 | 2 , 9 1 0 |
| 当 期 純 利 益 | <u>1 1 , 7 3 1</u> | <u>7 , 0 3 6</u> | <u>4 , 6 9 5</u> |
| 前 期 繰 越 利 益 | 3 , 2 1 1 | 2 , 2 4 3 | 9 6 8 |
| 中 間 配 当 額 | 8 0 7 | 5 9 0 | 2 1 7 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | <u>1 4 , 1 3 6</u> | <u>8 , 6 8 9</u> | <u>5 , 4 4 6</u> |

利益処分案

(単位 百万円)

| 項 目 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|--------------------|------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 14,136 | 8,689 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 14 | 12 |
| 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額 | - | 89 |
| 合 計 | 14,150 | 8,791 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | |
| 利 益 配 当 金 | 1,075 (1株につき5円) | 792 (1株につき4円) |
| 取 締 役 賞 与 金 | 90 | 90 |
| 監 査 役 賞 与 金 | 13 | 10 |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 23 | 17 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 100 | 170 |
| 別 途 積 立 金 | 9,500 | 4,500 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 3,348 | 3,211 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 当 期 (平成17年3月31日現在) | | | 前 期 (平成16年3月31日現在) | | |
|--------|-----------------------|--------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | 1,614 | 3,071 | 1,456 | 1,614 | 2,417 | 802 |
| 関連会社株式 | 4,085 | 8,880 | 4,794 | 3,015 | 4,496 | 1,480 |
| 合 計 | 5,700 | 11,951 | 6,250 | 4,629 | 6,913 | 2,283 |

役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任監査役候補

監 査 役 豊 田 章 男 (現 トヨタ自動車株式会社専務取締役)

(2) 退任予定取締役

| | |
|-----------|--------------------------------|
| 取 締 役 会 長 | 井 上 博 司 (相談役に就任予定) |
| 常 務 取 締 役 | 井 宗 眞 臣 (光洋機械工業株式会社取締役社長に就任予定) |
| 常 務 取 締 役 | 梶 原 和 郎 (当社常務執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 梶 川 壽 夫 (当社顧問に就任予定) |
| 取 締 役 | 乾 徹 雄 (当社常務執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 土 井 悠 次 (ダイペア株式会社専務取締役に就任予定) |
| 取 締 役 | 佐々木 賢 茲 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 大 道 俊 彦 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 佐 藤 秀 樹 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 森 山 正 和 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 根 本 勉 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 桑 原 英 雄 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 中 村 隆 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 島 谷 均 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 藤 井 博 (当社執行役員に就任予定) |
| 取 締 役 | 大 石 博 資 (当社顧問に就任予定) |
| 取 締 役 | 井 坂 雅 一 (当社執行役員に就任予定) |

(3) 退任予定監査役

監 査 役 木 下 光 男

(4) 昇格予定取締役

専 務 取 締 役 長 井 正 和 (現 常務取締役)

3. 執行役員の異動

新任執行役員候補

| | |
|-------------|---------------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 梶 原 和 郎 (現 常務取締役) |
| 常 務 執 行 役 員 | 乾 徹 雄 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 佐々木 賢 茲 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 大 道 俊 彦 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 佐 藤 秀 樹 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 森 山 正 和 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 根 本 勉 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 桑 原 英 雄 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 中 村 隆 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 島 谷 均 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 藤 井 博 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 井 坂 雅 一 (現 取締役) |
| 執 行 役 員 | 角 井 隆 一 (現 理事 ステアリング事業本部原価管理部長) |
| 執 行 役 員 | 酒 井 祥 夫 (現 理事 経理部長) |
| 執 行 役 員 | 中 谷 富 造 (現 理事 ステアリング事業本部生産技術部長) |
| 執 行 役 員 | 北 村 昌 之 (現 理事 中部テクニカルセンター長) |

以 上